

I . 業績概要



七十七グループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

(単位：億円、%)

損益概況（単体）		2019年度 中間期	2020年度 中間期	前年同期比	
				増減額	増減率
業 務 粗 利 益		380	375	▲ 5	▲ 1.2
[コ ア 業 務 粗 利 益]		[389]	[380]	[▲ 9]	[▲ 2.5]
資 金 利 益		364	341	▲ 23	▲ 6.3
役 務 取 引 等 利 益		46	42	▲ 4	▲ 9.2
そ の 他 業 務 利 益		▲ 30	▲ 8	22	
うち 国 債 等 債 券 損 益		▲ 9	▲ 5	4	
うち 外 国 為 替 売 買 損 益		▲ 24	▲ 7	17	
経 費		259	253	▲ 6	▲ 2.5
実 質 業 務 純 益 （一般貸引繰入前業務純益）		121	122	1	1.6
[コ ア 業 務 純 益]		[130]	[127]	[▲ 3]	[▲ 2.3]
[コア業務純益（除く投資信託解約損益）]		[84]	[84]	[0]	[0.6]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		▲ 1	18	19	
業 務 純 益		122	104	▲ 18	▲ 14.1
臨 時 損 益		33	2	▲ 31	
うち 不 良 債 権 処 理 額 (▲)		33	39	6	
うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等		—	1	1	
うち 株 式 等 関 係 損 益		30	20	▲ 10	
うち 金 銭 の 信 託 運 用 損 益		32	22	▲ 10	
経 常 利 益		155	106	▲ 49	▲ 31.3
特 別 利 益		—	—	—	
特 別 損 失		0	2	2	
法 人 税 、 住 民 税 等 （ 調 整 額 含 ）		42	30	▲ 12	
中 間 純 利 益		113	74	▲ 39	▲ 34.1
与 信 関 係 費 用		32	56	24	

損益概況（連結）

経 常 利 益	159	111	▲ 48	▲ 30.2
親会社株主に帰属する中間純利益	113	75	▲ 38	▲ 33.9

< コア業務純益 >

外国為替売買損益の改善等によりその他業務利益が増加したものの、有価証券利息配当金の減少等により資金利益が減少したこと等から、前年同期比3億円の減益。

< 経常利益・中間純利益 >

与信関係費用の増加等により経常利益は前年同期比49億円、中間純利益は前年同期比39億円の減益。

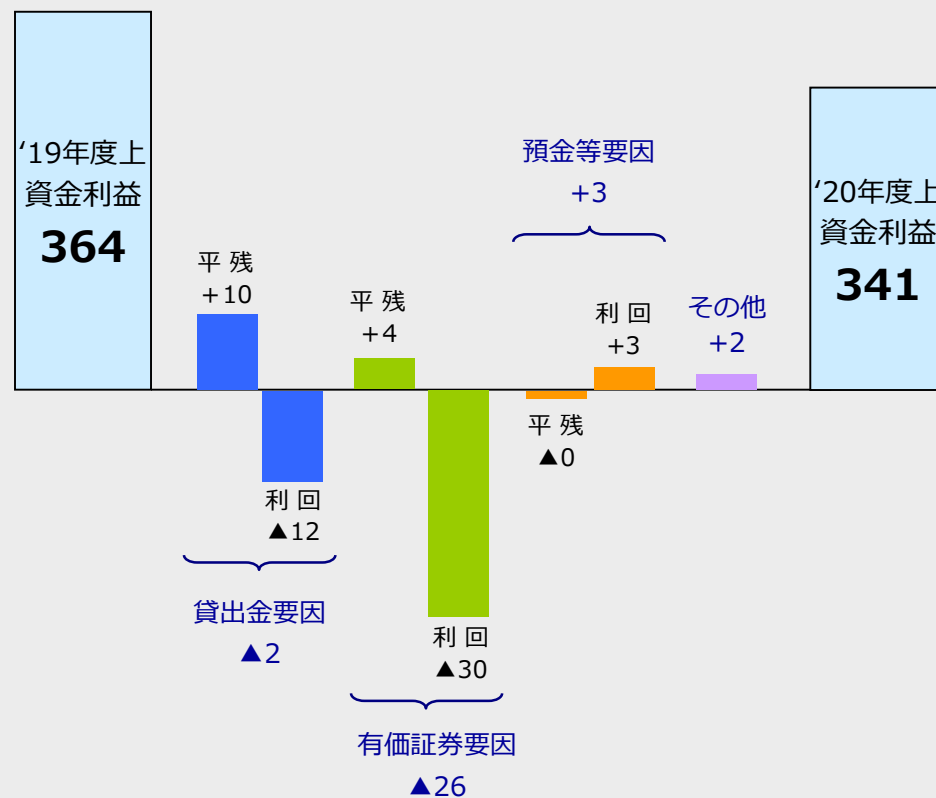
(単位：億円)

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	前年同期比増減
資 金 利 益	364	341	▲ 23
資 金 運 用 収 益	376	349	▲ 27
（貸 出 金 利 息）	（ 209 ）	（ 207 ）	（ ▲ 2 ）
（有 価 証 券 利 息 配 当 金）	（ 166 ）	（ 140 ）	（ ▲ 26 ）
資 金 調 達 費 用	12	8	▲ 4
（預 金 等 利 息）	（ 5 ）	（ 2 ）	（ ▲ 3 ）

資金利益は、有価証券利息配当金の減少等により、前年同期比23億円の減少。

<資金利益の増減要因>

(単位：億円)



(単位：億円)

主要勘定（平残）	2019年度 中間期	2020年度 中間期	前年同期比増減
貸 出 金	47,023	49,300	2,277
有 価 証 券	28,064	28,683	619
預 金 ・ 譲 渡 性 預 金	77,941	81,494	3,553

(単位：%)

利 回	2019年度 中間期	2020年度 中間期	前年同期比
貸 出 金 利 回	0.88	0.83	▲ 0.05
有 価 証 券 利 回	1.18	0.97	▲ 0.21
預 金 等 利 回	0.01	0.00	▲ 0.01

- 貸出金は、中小企業等向け貸出の増強に努めたほか、大企業向け貸出が増加したこと等から、前年同期比4.8%の増加。また、円貨の貸出金利息は、平残要因により前年同期比4億円の増加。
- 預金と譲渡性預金の合計額は、個人および法人預金の増加により前年同期比4.5%の増加。

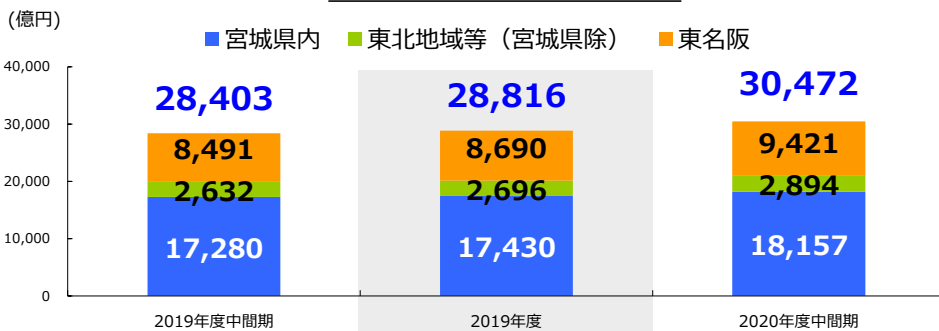
(単位：億円、%)

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	前年同期比増減率
貸出金（平残）	47,023	49,300	4.8
事業性貸出	29,049	31,030	6.8
消費者ローン	11,448	11,847	3.4
地公体等向け	6,526	6,423	▲ 1.5

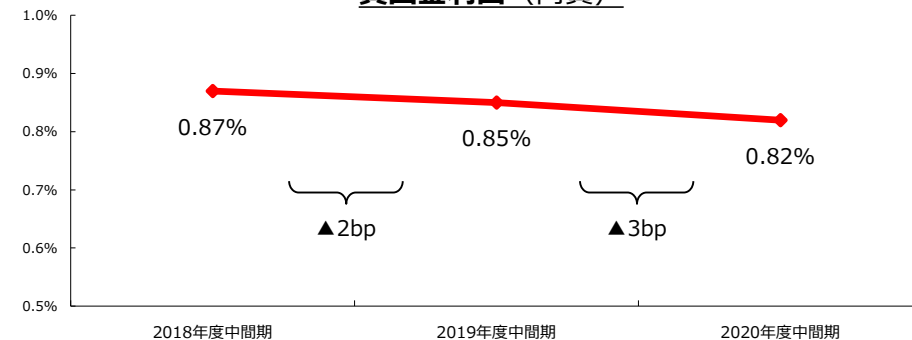
(単位：億円、%)

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	前年同期比増減率
預金＋譲渡性預金（平残）	77,941	81,494	4.5
うち個人預金	50,184	52,731	5.0
うち法人預金	18,490	20,264	9.5
うち公金預金	8,902	8,267	▲ 7.1

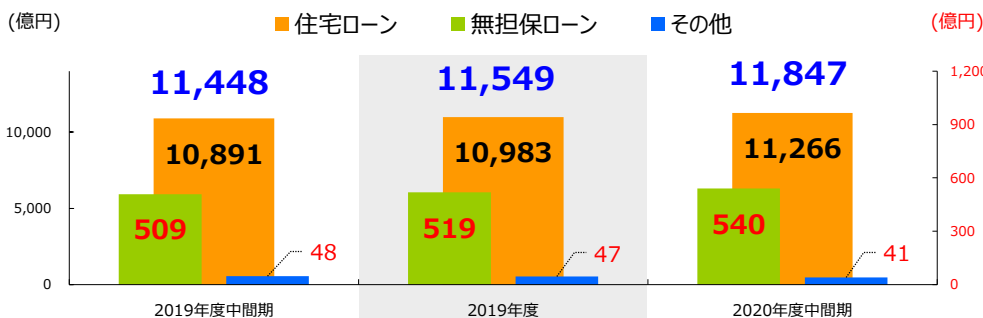
事業性貸出（円貨、平残）



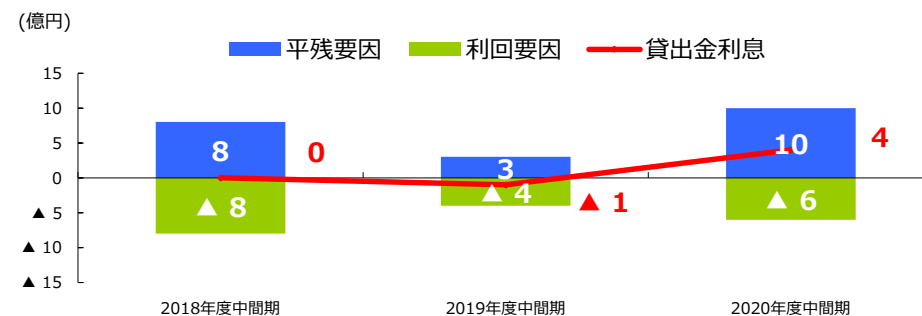
貸出金利回（円貨）



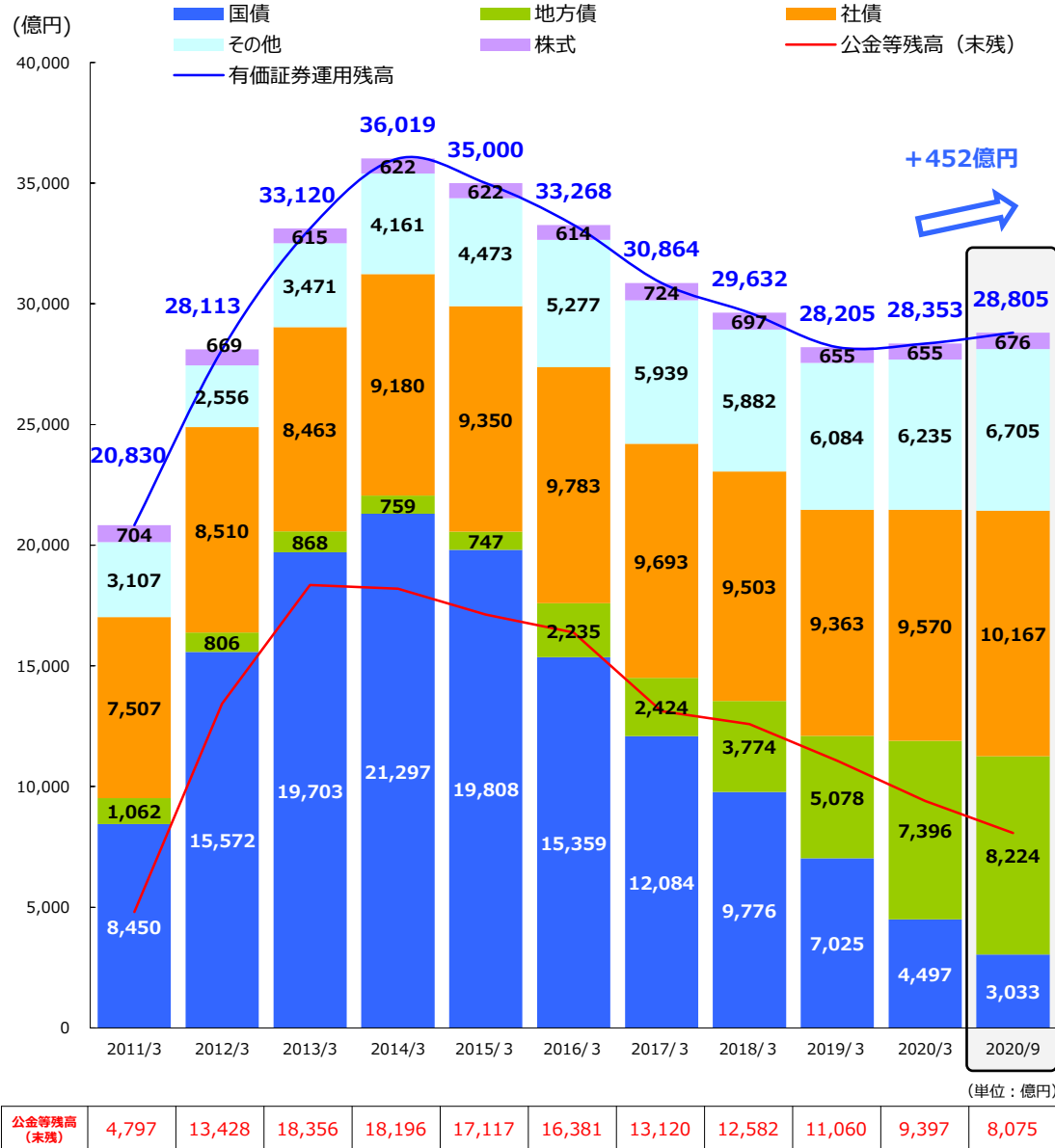
消費者ローン（平残）



貸出金利息の増減（円貨）



有価証券運用残高の推移 (償却原価ベース)

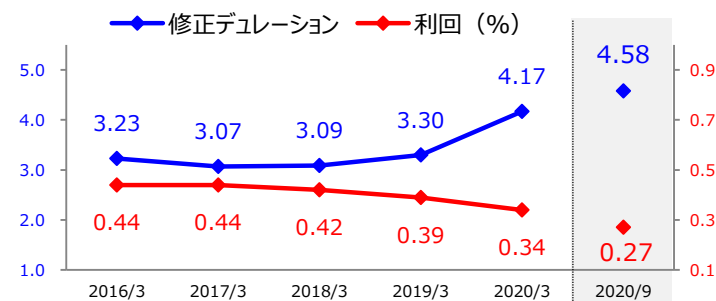


有価証券運用残高は、国債の運用額が減少したものの地方債等が増加したことから、2020年3月末比452億円の増加。

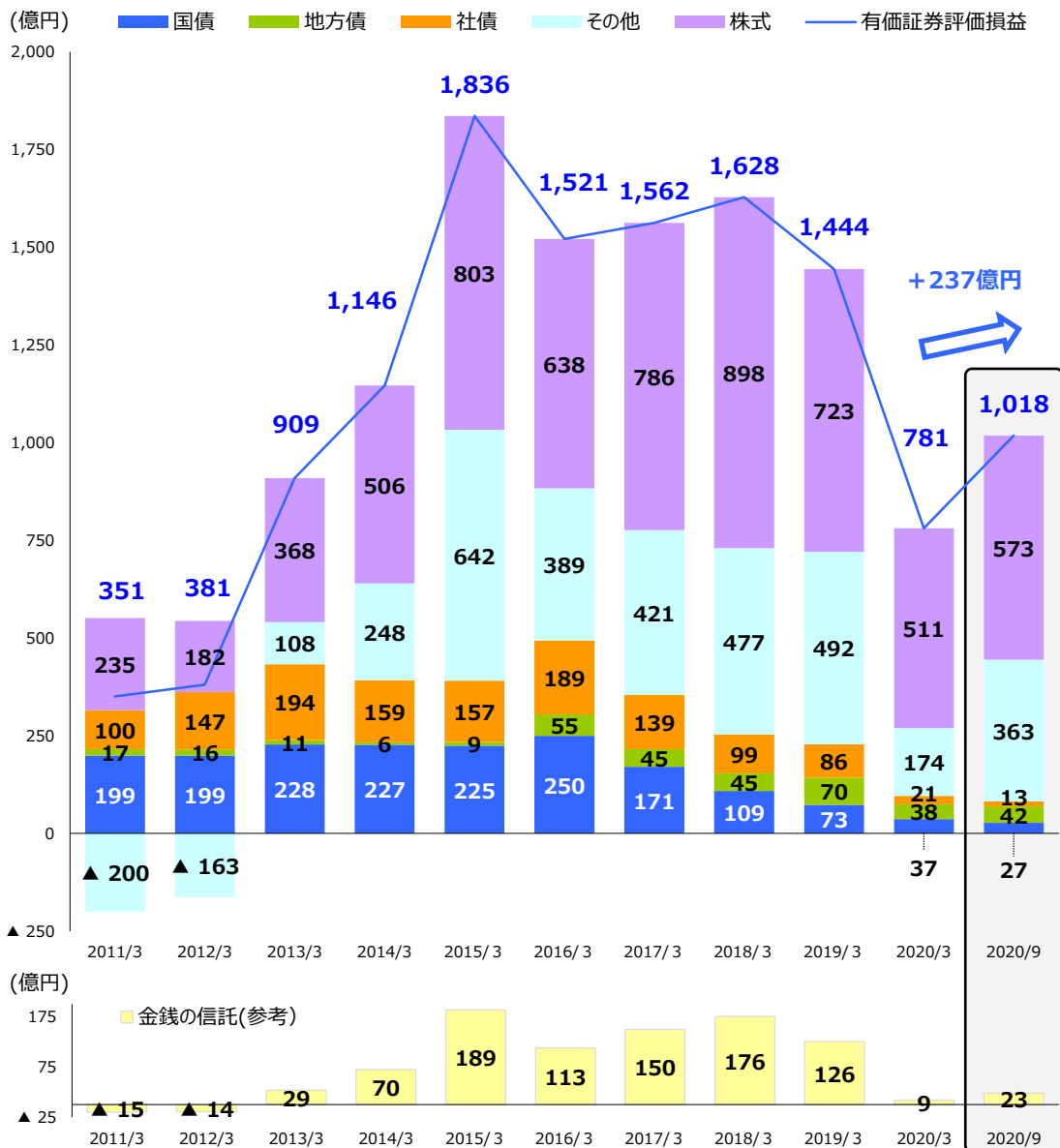
種類別構成割合 (償却原価ベース)

		2019年 3月末	2020年 3月末	2020年 9月末
国	債	24.9%	15.9%	↓ 10.5%
地	方 債	18.0%	26.1%	↑ 28.6%
社	債	33.2%	33.7%	↑ 35.3%
そ	の	21.6%	22.0%	23.3%
	投 信 等	15.5%	17.8%	↑ 19.4%
	外 債	6.1%	4.2%	↓ 3.9%
株	式	2.3%	2.3%	2.3%

円貨債券の利回と修正デュレーション ※投信を除く円貨債券



有価証券評価損益の推移



有価証券評価損益は、株価上昇等を受け、投資信託や株式を中心に2020年3月末比237億円の増加。

有価証券関係損益

(単位：億円)

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	前年同期比増減
有価証券利息配当金	166	140	▲ 26
うち円貨債券利息	40	30	▲ 10
うち株式配当金	32	29	▲ 3
うち投信分配金	25	29	▲ 4
うち投信解約益	46	43	▲ 3
国債等債券損益	▲ 9	▲ 5	4
売却益	1	2	1
売却損	0	0	0
償還損	10	7	▲ 3
うち投信解約損	9	6	▲ 3
株式等関係損益	30	20	▲ 10
売却益	31	28	▲ 3
売却損	0	8	8
償却	1	0	▲ 1
金銭の信託運用損益	32	22	▲ 10

役務取引等利益は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う営業活動の自粛等により、預り資産関連手数料が減少したほか、無担保ローンの増加に伴いローン関係支払保証料が増加したこと等から、前年同期比4億円の減少。

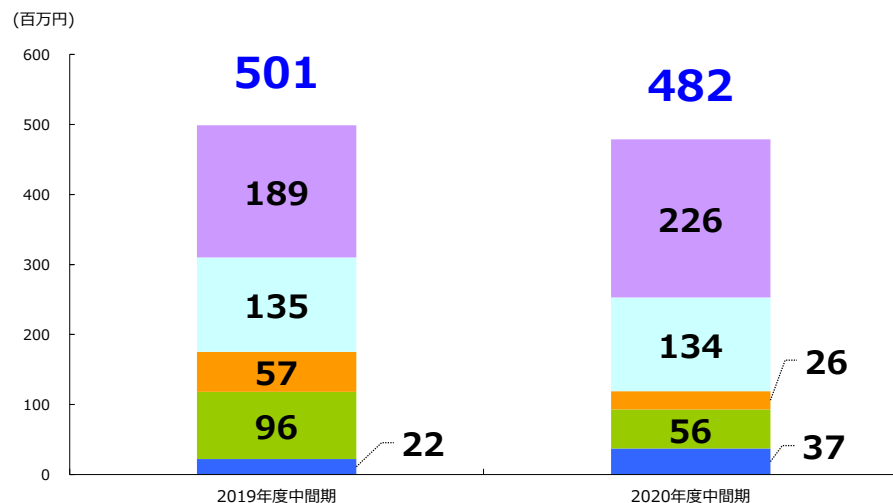
(単位：百万円)

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	前年同期比増減
役 務 取 引 等 収 益	8,211	7,854	▲ 357
為替関連手数料	3,356	3,319	▲ 37
口座振替手数料	1,364	1,372	8
法人関連手数料	501	482	▲ 19
預り資産関連手数料	741	530	▲ 211
その他受入手数料	2,249	2,151	▲ 98

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	前年同期比増減
役 務 取 引 等 費 用	3,615	3,686	71
団体信用生命保険料	1,170	1,211	41
ローン関係支払保証料	1,145	1,259	114
その他支払手数料	1,300	1,216	▲ 84
役 務 取 引 等 利 益	4,595	4,168	▲ 427

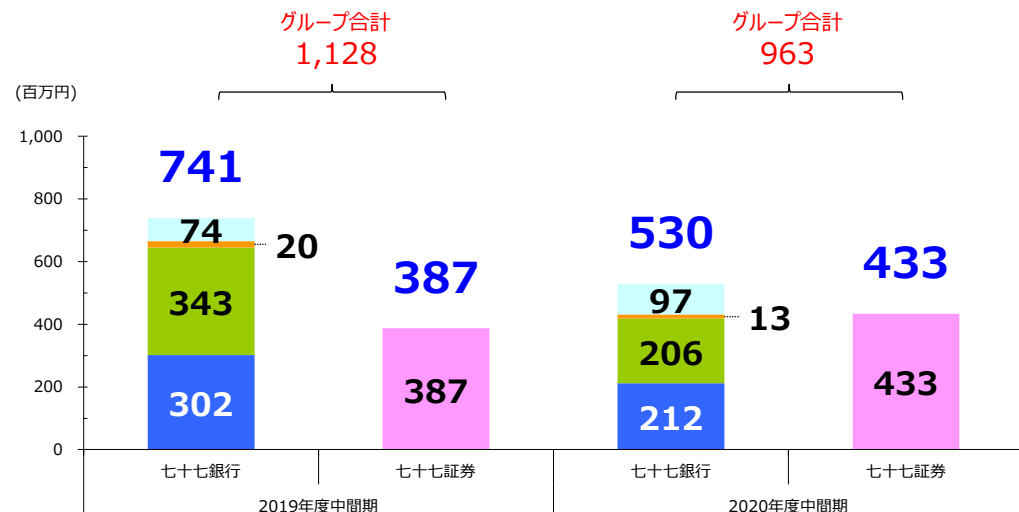
法人関連手数料

シ・ロ・ン、コミットメントライン ビジネスマッチング M & A 私募債 経営者保険



預り資産関連手数料

七十七証券営業収益 仕組債等（仲介） 公共債 保険 投資信託



経費は、定年退職等による行員数の減少や、時間外勤務の減少により人件費が減少したほか、新型コロナウイルス感染拡大に伴う営業活動関連費用の減少や、システム関連費用の反動減により物件費が減少したこと等から、前年同期比6億円の減少。

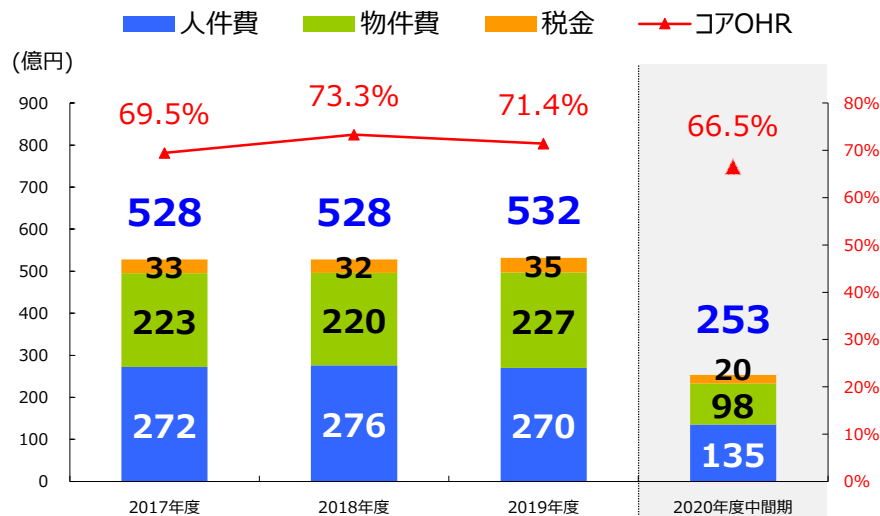
(単位：億円)

(単位：億円)

		2019年度 中間期	2020年度 中間期	前年同期比増減	
経	費	259	253	▲	6
人	件 費	137	135	▲	2
物	件 費	105	98	▲	7
税	金	17	20		3

経費の主な増減要因（2020年度中間期）

人件費	行員数の減少等	▲ 2
物件費	営業活動関連費用 システム関連費用	▲ 2 ▲ 2
税金	消費税率引上げ	1



(単位：か店、か所、台、人)

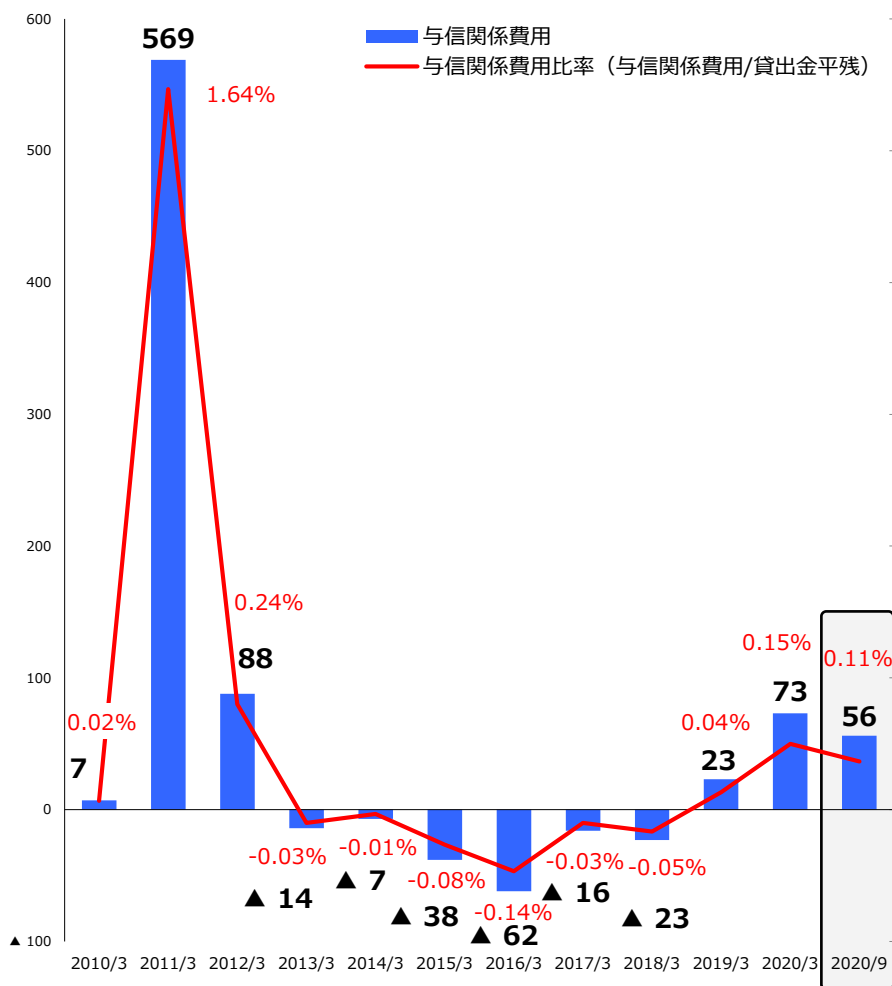
	2017年度	2018年度	2019年度 中間期	2019年度	2020年度 中間期
有 人 店 舗 数 (末残)	141	142	142	142	142
拠 点 数 (末残)	138	138	137	136	135
店舗内店舗数 (末残)	3	4	5	6	7
A T M 設 置 台 数 (末残)	814	814	809	800	783
平 均 人 員 数 (出向者除く)	2,799	2,821	2,818	2,768	2,775

※2018年度の平均人員数は、子会社業務の内製化に伴う人員受入れにより増加

与信関係費用は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取引先への積極的な資金繰支援による貸出金の増加や、ランクダウンの増加等により、一般貸倒引当金が18億円、個別貸倒引当金が36億円の繰入となり、前年同期比24億円増加の56億円となった。

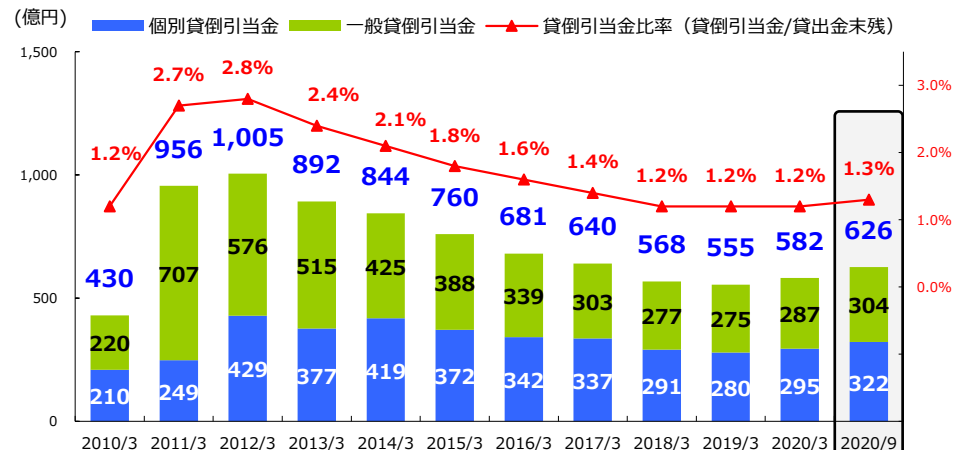
与信関係費用

(億円)



貸倒引当金

貸倒引当金比率の地方銀行平均：約0.6%
(2020年3月現在、スルガ銀行除き)



金融再生法開示債権

